



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社 F i n a t e x t ホールディングス 上場取引所
コード番号 4419 URL <http://hd.finatext.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) 林 良太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 伊藤 祐一郎 TEL 03-6265-6828
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,702	43.3	950	363.6	943	385.2	659	—
2024年3月期	5,375	40.7	204	—	194	—	△78	—

(注) 包括利益 2025年3月期 681百万円 (— %) 2024年3月期 △134百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	13.00	12.63	7.7	4.8	12.3
2024年3月期	△1.58	—	△1.0	1.0	3.8

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,026	9,627	47.0	174.41
2024年3月期	20,175	8,721	40.6	163.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,947百万円 2024年3月期 8,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△945	△489	1,038	4,367
2024年3月期	△938	△343	684	4,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	42.8	1,870	96.8	1,840	95.0	1,210	83.4	23.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	51,300,212株	2024年3月期	50,070,184株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	50,730,681株	2024年3月期	49,613,540株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	730	31.6	△60	—	△21	—	0	—
2024年3月期	554	44.0	△8	—	4	△75.3	△13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.01	0.01
2024年3月期	△0.26	—

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	8,857		7,701		85.2	147.08
2024年3月期	8,336		7,477		89.2	148.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,545百万円 2024年3月期 7,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにすることを目指しております。

今般、グローバルな経済環境の影響を受け、日本経済も見通しが不透明な状況が続いています。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの流れは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業において新規パートナー数が増加、また既存パートナーのサービスが拡大したこと、ビッグデータ解析事業において新規事業が立ち上がったことにより収益が拡大し、当連結会計年度における売上高は7,702,356千円（前年同期比43.3%増）、営業利益は950,126千円（前年同期比363.6%増）、経常利益は943,385千円（前年同期比385.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は659,714千円（前年同期は78,447千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業は、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供しております。

証券インフラストラクチャビジネスでは、既存パートナーへの保守運用及び機能拡充開発、新規パートナーへの初期導入支援に注力いたしました。当連結会計年度においては、新規パートナーへの開発支援によるフロー収益と既存サービス拡大に伴う従量課金収益が売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、デジタルウェルスマネジャー上で取り扱える金融商品を拡充した結果、より幅広いIFA事業者にご活用いただけるようになり、IFA向けのサービス数が大きく増加しました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は19サービス（前連結会計年度末時点：12サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向け、当社グループの保険基幹システムである「Inspire」の機能拡充に注力いたしました。当連結会計年度においては、「Inspire」の初期導入開発によるフロー収益が売上高の拡大に寄与しました。初期導入については、明治安田損害保険株式会社が新たに「Inspire」を導入しました。この結果、「Inspire」の導入企業数は11社（前連結会計年度末時点：9社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、引き続きクレジットインフラストラクチャ「Crest」の基盤開発に注力しました。初期導入支援については、当第4四半期連結会計期間中の新規ローンチはなかったため、「Crest」上での稼働社数は2社（前連結会計年度末時点：1社）となっております。

コスト面については、各ビジネスともに、将来のビジネス拡大を見据え、引き続き人材採用、機能拡充の先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の金融インフラストラクチャ事業の売上高は4,529,228千円（前年同期比53.1%増）、セグメント利益は470,381千円（前年同期は106,192千円のセグメント損失）を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、システム構築を支援した既存顧客向けに追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当連結会計年度のフィンテックソリューション事業の売上高は1,345,533千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は140,174千円（前年同期比121.0%増）となりました。

（iii）ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネス、生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネス、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データAIソリューションビジネスは、今年度から新規事業として開始し、データウェアハウスから業務アプリケーションの開発まで網羅的に支援できる体制の構築を行いました。

データ解析支援ビジネスでは、不動産業界向けの新たなサービスを立ち上げ、商業リーシングや店舗開発などの業務をデータと生成AIで効率化するソリューション「DataLensHub」をリリースしました。

以上の結果、生成AI活用支援のビジネスと不動産領域向けの新サービスが拡大し、当連結会計年度のビッグデータ解析事業の売上高は1,827,594千円（前年同期比40.3%増）、セグメント利益は399,814千円（前年同期比55.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産合計は19,026,948千円となり、前連結会計年度末に比べて1,148,843千円減少いたしました。

流動資産は18,079,945千円となり、前連結会計年度末と比較して1,480,033千円減少いたしました。これは主に、営業貸付金が1,946,868千円、証券業における立替金956,974千円が増加した一方、証券業における預託金1,505,000千円、証券業における信用取引資産3,525,809千円、並びに証券業における短期差入保証金5,346千円が減少したこと等によるものであります。

固定資産は947,003千円となり、前連結会計年度末と比較して331,190千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが150,608千円、ソフトウェア仮勘定が103,578千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は9,399,774千円となり、前連結会計年度末と比較して2,054,082千円減少いたしました。

流動負債は8,826,340千円となり、前連結会計年度末に比べて2,076,859千円減少いたしました。これは主に、証券業における預り金、信用取引負債、受入保証金が3,330,068千円減少したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は573,434千円となり、前連結会計年度末に比べて22,777千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が67,400千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,627,174千円となり、前連結会計年度末に比べて905,238千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が659,714千円、新株予約権が117,570千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、現金及び現金同等物に係る換算差額5,308千円の資金減を含めた結果、前連結会計年度末に比べ401,663千円減少し、4,367,150千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは945,209千円の支出（前連結会計年度は938,062千円の支出）となりました。これは主に、増加要因として証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額2,504,158千円、証券業に

おける預託金の増減額1,505,000千円の増加があった一方で、減少要因として証券業における預り金及び受入保証金の増減額2,308,418千円、営業貸付金の増減額1,946,868千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは489,842千円の支出（前連結会計年度は343,666千円の支出）となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出324,942千円、有形固定資産の取得による支出28,218千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,038,697千円の収入（前連結会計年度は684,017千円の収入）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出466,200千円があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入800,000千円、短期借入れによる収入600,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

金融インフラストラクチャ事業は、新規パートナーの獲得と既存パートナーとのサービス拡大を見込んでおり、この取り組みによるフロー収益、ストック収益及び従量課金収益の増加を見込んでおります。

ビッグデータ解析事業については、新規事業である不動産業界向けソリューション「DataLensHub」の拡販と生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネスの顧客獲得によるフロー収益及びストック収益の増加を見込んでおります。

コスト面については、急激なビジネス拡大にも耐えうる強靱な企業体質を構築していくためにも、人材採用、機能拡充のための投資を引き続き進めていく予定であります。

以上を踏まえ、当社グループの2026年3月期の連結業績は、売上高11,000百万円、営業利益は1,870百万円、経常利益は1,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,210百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,814	4,454,730
売掛金	814,966	1,536,870
契約資産	171,679	236,353
営業貸付金	816,448	2,763,316
買取債権	68,461	110,910
証券業における預託金	7,571,000	6,066,000
証券業における信用取引資産	3,613,067	87,258
証券業における短期差入保証金	1,097,456	1,092,110
証券業における立替金	415	957,389
未収入金	195,595	518,291
その他	450,397	274,692
貸倒引当金	△8,321	△17,979
流動資産合計	19,559,978	18,079,945
固定資産		
有形固定資産	108,779	77,956
無形固定資産		
ソフトウェア	158,846	309,454
ソフトウェア仮勘定	107,588	211,167
無形固定資産合計	266,434	520,621
投資その他の資産		
投資有価証券	46,319	46,153
繰延税金資産	29,415	79,448
長期差入保証金	158,120	219,334
その他	6,743	3,488
投資その他の資産合計	240,599	348,425
固定資産合計	615,813	947,003
資産合計	20,175,791	19,026,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,642	32,314
契約負債	227,099	196,539
未払金	550,574	661,980
証券業における預り金	4,571,730	5,313,369
証券業における信用取引負債	1,021,650	-
証券業における受入保証金	3,055,206	5,149
1年内返済予定の長期借入金	266,400	532,800
未払法人税等	163,567	226,263
短期借入金	-	600,000
信託型ストックオプション関連損失引当金	-	7,139
その他	978,327	1,250,783
流動負債合計	10,903,199	8,826,340
固定負債		
長期借入金	400,400	467,800
繰延税金負債	7,910	-
信託型ストックオプション関連損失引当金	38,949	-
資産除去債務	42,160	42,160
固定負債合計	489,419	509,960
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61,237	63,474
特別法上の準備金合計	61,237	63,474
負債合計	11,453,856	9,399,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,139	158,088
資本剰余金	12,232,959	12,285,908
利益剰余金	△4,169,231	△3,509,517
自己株式	-	△0
株主資本合計	8,168,866	8,934,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	-
繰延ヘッジ損益	△3,600	-
為替換算調整勘定	16,384	12,581
その他の包括利益累計額合計	12,777	12,581
新株予約権	38,390	155,960
非支配株主持分	501,900	524,153
純資産合計	8,721,935	9,627,174
負債純資産合計	20,175,791	19,026,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,375,312	7,702,356
売上原価	2,150,125	2,569,161
売上総利益	3,225,186	5,133,195
販売費及び一般管理費	3,020,241	4,183,068
営業利益	204,945	950,126
営業外収益		
受取利息	12,384	9,199
受取配当金	5	5
業務受託料	118	418
補助金収入	4,650	-
消費税等差額	2,442	517
その他	1,342	1,663
営業外収益合計	20,943	11,803
営業外費用		
支払利息	5,885	14,104
為替差損	5,095	2,347
投資有価証券評価損	20,000	-
その他	456	2,093
営業外費用合計	31,437	18,545
経常利益	194,450	943,385
特別利益		
新株予約権戻入益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	1,610	-
減損損失	40,288	7,733
信託型ストックオプション関連損失	99,759	4,617
金融商品取引責任準備金繰入	16,576	2,236
特別損失合計	158,235	14,587
税金等調整前当期純利益	36,224	928,799
法人税、住民税及び事業税	183,539	301,794
法人税等調整額	△16,309	△59,846
法人税等合計	167,229	241,947
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,005	686,851
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△52,557	27,136
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△78,447	659,714

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,005	686,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	5
繰延ヘッジ損益	△12,635	3,600
為替換算調整勘定	9,117	△8,686
その他の包括利益合計	△3,688	△5,079
包括利益	△134,693	681,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,239	659,518
非支配株主に係る包括利益	△47,453	22,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77,358	12,239,531	△4,090,784	-	8,226,105
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	27,780	27,780			55,560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34,352			△34,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,447		△78,447
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,780	△6,571	△78,447	-	△57,239
当期末残高	105,139	12,232,959	△4,169,231	-	8,168,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163	9,035	12,370	21,569	39,233	515,002	8,801,911
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							55,560
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△34,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△78,447
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△12,635	4,013	△8,792	△843	△13,101	△22,737
当期変動額合計	△169	△12,635	4,013	△8,792	△843	△13,101	△79,976
当期末残高	△5	△3,600	16,384	12,777	38,390	501,900	8,721,935

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,139	12,232,959	△4,169,231	-	8,168,866
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	52,948	52,948			105,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			659,714		659,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52,948	52,948	659,714	△0	765,611
当期末残高	158,088	12,285,908	△3,509,517	△0	8,934,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△3,600	16,384	12,777	38,390	501,900	8,721,935
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							105,897
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							659,714
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	3,600	△3,802	△196	117,570	22,253	139,627
当期変動額合計	5	3,600	△3,802	△196	117,570	22,253	905,238
当期末残高	-	-	12,581	12,581	155,960	524,153	9,627,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,224	928,799
減価償却費	87,305	118,477
減損損失	40,288	7,733
株式報酬費用	-	118,520
信託型ストックオプション関連損失	99,759	4,617
貸倒引当金繰入額	5,734	18,096
受取利息及び受取配当金	△12,390	△9,205
支払利息	5,885	14,104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△363,690	△788,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,773	△36,328
未収入金の増減額 (△は増加)	△146,927	△323,440
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△649,112	△1,946,868
預り金の増減額 (△は減少)	324,821	390,931
証券業における預託金の増減額 (△は増加)	△950,000	1,505,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△736,469	2,504,158
証券業における短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△397,262	5,346
証券業におけるトレーディング商品の増減額	18,034	△6,847
証券業における立替金の増減額 (△は増加)	△122	△956,974
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	1,655,175	△2,308,418
証券業における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	33,818	△191,106
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	16,576	2,236
その他	46,882	243,135
小計	△852,694	△706,299
利息及び配当金の受取額	11,199	7,302
利息の支払額	△5,885	△14,104
法人税等の支払額	△90,681	△232,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,062	△945,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△87,580
有形固定資産の取得による支出	△49,759	△28,218
無形固定資産の取得による支出	△216,240	△324,942
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	128
短期貸付けによる支出	△12,139	-
短期貸付金の回収による収入	-	12,139
敷金及び保証金の差入による支出	△45,528	△61,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,666	△489,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△170,700	△466,200
株式の発行による収入	54,717	104,098
新株予約権の発行による収入	-	800
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,017	1,038,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,148	△5,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,563	△401,663
現金及び現金同等物の期首残高	5,354,377	4,768,814
現金及び現金同等物の期末残高	4,768,814	4,367,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「証券業における立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた450,812千円は、「証券業における立替金」415千円と「その他」450,397千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における立替金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46,760千円は、「証券業における立替金の増減額(△は増加)」△122千円、「その他」46,882千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントの属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウドベースでSaaS型のシステムとしてお客様に提供する「金融インフラストラクチャ事業」、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行う「フィンテックソリューション事業」、及びビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開しております。したがって、当社グループは、「金融インフラストラクチャ事業」、「フィンテックソリューション事業」、「ビッグデータ解析事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属するサービスの種類は、下記の通りであります。

金融インフラストラクチャ事業	金融インフラストラクチャを証券ビジネス、保険ビジネス、クレジットビジネス向けに提供しております。証券領域においては、第一種金融商品取引業者である株式会社スマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。保険領域においては、株式会社Finatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。クレジット領域においては、株式会社Finatextがクレジットインフラストラクチャ「Crest」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。
フィンテックソリューション事業	主にデジタルトランスフォーメーションの支援を行う「ソリューションビジネス」、潜在層ユーザーにアクセスしたい金融機関の販促活動を支援する「マーケティングビジネス」で構成されております。
ビッグデータ解析事業	主にビッグデータを保有する企業のデータを解析し、その解析結果をライセンスとして外部に販売する「データライセンスビジネス」と金融機関等が保有するデータをマーケティングやサービス改善、業務効率性向上等へ活用することを支援する「データ解析支援ビジネス」を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	1,575,696	—	—	1,575,696	—	1,575,696
保険インフラストラクチャ ビジネス	784,798	—	—	784,798	—	784,798
クレジットインフラストラ クチャビジネス	220,399	—	—	220,399	—	220,399
マーケティングビジネス	—	138,674	—	138,674	—	138,674
ソリューションビジネス	—	976,560	—	976,560	—	976,560
データライセンスビジネス	—	—	1,062,153	1,062,153	—	1,062,153
データ解析支援ビジネス	—	—	240,436	240,436	—	240,436
顧客との契約から生じる 収益	2,580,894	1,115,235	1,302,589	4,998,719	—	4,998,719
その他の収益	376,592	—	—	376,592	—	376,592
外部顧客への売上高	2,957,487	1,115,235	1,302,589	5,375,312	—	5,375,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,957,487	1,115,235	1,302,589	5,375,312	—	5,375,312
セグメント利益又は損失(△)	△106,192	63,438	256,884	214,130	△9,185	204,945
その他の項目						
減価償却費	27,168	16,480	1,209	44,858	42,401	87,260

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,185千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額9,185千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額42,401千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	2,480,350	—	—	2,480,350	—	2,480,350
保険インフラストラクチャ ビジネス	1,277,728	—	—	1,277,728	—	1,277,728
クレジットインフラストラ クチャビジネス	285,548	—	—	285,548	—	285,548
マーケティングビジネス	—	97,161	—	97,161	—	97,161
ソリューションビジネス	—	1,248,372	—	1,248,372	—	1,248,372
データライセンスビジネス	—	—	1,186,057	1,186,057	—	1,186,057
データ解析支援ビジネス	—	—	641,536	641,536	—	641,536
顧客との契約から生じる 収益	4,043,627	1,345,533	1,827,594	7,216,755	—	7,216,755
その他の収益	485,600	—	—	485,600	—	485,600
外部顧客への売上高	4,529,228	1,345,533	1,827,594	7,702,356	—	7,702,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,529,228	1,345,533	1,827,594	7,702,356	—	7,702,356
セグメント利益	470,381	140,174	399,814	1,010,370	△60,243	950,126
その他の項目						
減価償却費	42,265	18,039	2,913	63,218	55,258	118,477

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,243千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額60,243千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額55,258千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	163.40円	174.41円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1.58円	13.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	12.63円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,721,935	9,627,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	540,290	680,114
(うち新株予約権)(千円)	(38,390)	(155,960)
(うち非支配株主持分)(千円)	(501,900)	(524,153)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,181,644	8,947,059
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	50,070,184	51,300,212

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△78,447	659,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△78,447	659,714
普通株式の期中平均株式数(株)	49,613,540	50,730,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,484,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

新株予約権の発行要領

第8回新株予約権

①新株予約権の割当日

2025年5月14日

②新株予約権の割当対象者及び割当数

当社子会社の従業員 25名(600個)

③新株予約権の数

600個(新株予約権1個につき普通株式100株)

④新株予約権の発行価額

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 60,000株

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

i)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ii)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iii)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

iv)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2027年5月14日から2029年5月13日まで